

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL. 0120-782-031(通話料無料)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL. 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4971
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできません。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>

ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、当社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。

アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまとのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実にも努めてまいりたいと考えております。

つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。

ホームページのご紹介

当社の企業情報やIR情報をホームページに掲載しています。

また株主通信のバックナンバーも掲載しておりますので、是非ご覧ください。



トップページ <http://www.mec-co.com/>
IRトップページ <http://www.mec-co.com/ir/>

IRカレンダー



メック株式会社

証券コード: 4971

第45期

株主通信

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

- P1 株主のみなさまへ
- P5 TOPICS
- P6 財務ハイライト
- P7 連結財務諸表
- P9 会社概要
- P10 株式の状況
- P11 株主メモ



Creating Surface Possibilities



顕在化する最新ニーズにいち早く対応することはもちろん、シーズの研究開発に注力し、イノベーションに貢献します。



第45期の事業のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当期は、米国では企業収益の増加等を背景に設備投資が活発化し、欧州では緩やかな経済の回復傾向がみられました。一方、中国をはじめとするアジア経済は成長のペースが鈍化したしました。日本経済においては、政府・日銀による経済政策および大規模な金融緩和に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や輸出関連企業を中心とする収益の改善、雇用情勢の持ち直しがみられ回復基調となりました。これまで当社は、電子基板用の薬品開発で培ってきた「密着向上技術」「微細配線形成技術」などのコア技術を、パソコンをはじめスマートフォン、タブレットPC、自動車、液晶テレビなどの分野の要求にきめ細かく応えることで市場を取り込み、世界的に高いシェアを獲得してきました。今後とも成長し続けるため「グローバル展開の強化」「新製品の開発力強化」「トータルな品質保証体制の強化」に取り組み、業界を俯瞰しつつ、さまざまなイノベーションの過程で顕在化するニーズに的確に応え、革新的なテクノロジーの実用化に貢献できるようなシーズを生み出し、育てるよう、独創的な技術開発力にさらに磨きをかけてまいります。またエレクトロニクス業界および関連する業界、基幹技術の適用が可能な事業領域についてのグローバルな動向把握と潜在需要の掘り起こしに努め、高い品質の製品と技術サービスを提供してまいります。

今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 前田 和夫

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の業績および今後の事業方針についてご報告申し上げます。

モバイル端末、自動車向けが引き続き好調に推移。増収増益となりました。

当連結会計年度のエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレットPC、自動車向けが引き続き好調に推移し、前半は苦戦したパソコンも年度末にかけてウィンドウズXPのサポート終了に伴う買い替え需要により一時的に拡大いたしました。電子基板業界でも同様の状況にありました。

このような環境のもと、当社グループはスマートフォンやタブレットPC、パソコン等のパッケージ基板に高いシェアをもつ「CZシリーズ」の新製品開発やディスプレイ向けの「TPシリーズ」と「EXEシリーズ」の開発と販売に注力いたしました。また、高周波基板対応の「フラットボンド」が3.9世代向け基地局の高多層電子基板に採用される予定となりました。地域別では、台湾で中国向けスマートフォンやタブレットPC用パッケージ基板向けとディスプレイ向け、韓国ではディスプレイ向けの薬品販売が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は80億3百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益14億21百万円(同、54.9%増)、経常利益15億51百万円(同、62.2%増)、当期純利益は9億25百万円(同、47.6%増)となりました。なお、為替の影響として売上高は6億86百万円の増収、営業利益は96百万円の増益となりました。

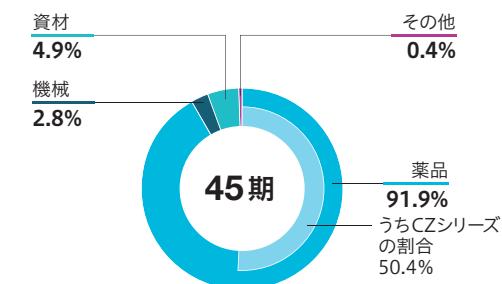
ディスプレイ向け薬品が業界標準品に。タッチパネル向けも順調に推移しました。

当社グループの品種別売上構成のうち、「薬品」の売上高は、73億53百万円(前年同期比20.7%増)となり、売上高全体に占める割合は91.9%(同、1ポイント増)となりました。このうち超粗化剤CZシリーズの売上は37億5百万円(同、17.7%増)で、薬品売上高に占める割合は50.4%(同、1.2ポイント減)となりました。これは、タブレットPC市場の普及拡大が

当期の実績

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
売上高(百万円)	6,703	8,003	19.4%増
営業利益(百万円)	917	1,421	54.9%増
経常利益(百万円)	956	1,551	62.2%増
当期純利益(百万円)	626	925	47.6%増
1株当たり 当期純利益(円)	31.24	46.09	—

品種別売上高の全体に占める割合



進む一方、スマートフォン市場が成熟化に向かい、より競争力の高い製品づくりが求められることでCZシリーズのニーズが一層高まったことによるものです。このほか、ディスプレイ向け薬品のEXEシリーズが業界標準となり、タッチパネル向けのTPシリーズも好調に推移しました。

地域別売上高(連結)に占める海外売上高比率は、48.7%(同、2.8ポイント増)[※]となりました。

地域セグメント別の売上高は、日本では、パソコン向けは減速傾向が見られましたが、市場拡大を続けているスマートフォンやタブレットPCのパッケージ基板向けや液晶テレビ等のディスプレイ向けが好調に推移した結果、44億48百万円(同、12.8%増)となりました。

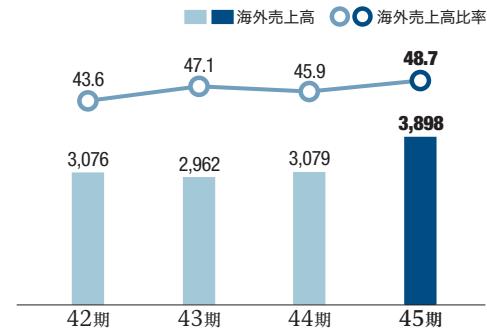
台湾も日本と同様の傾向であり、パソコン向けが減速基調、スマートフォンやタブレットPCのパッケージ基板向け、液晶テレビ等のディスプレイ向けが好調であった結果、15億77百万円(同、45.2%増)となりました。香港、珠海では、汎用電子基板の市場の一部で回復傾向がみられ、薬品の販売が増加したものの販売価格の低下を強いられることとなりました。その結果、6億26百万円(同、12.2%増)となりました。蘇州は汎用電子基板市場が回復傾向にあり、薬品の販売が増加した結果、8億52百万円(同、28.2%増)となりました。欧州では、業界全体が低迷の状況にあるものの、検査装置の販売は順調でありました。その結果、4億98百万円(同、10.5%増)となりました。

[※] 当社薬品海外使用分の国内代理店販売を海外売上高に加算した場合の比率は66.9%。

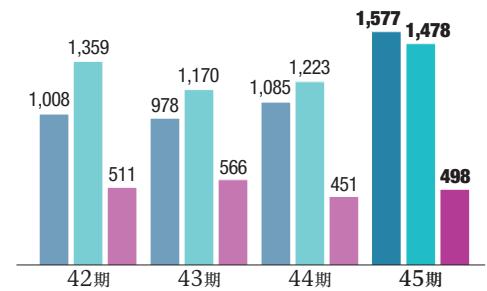
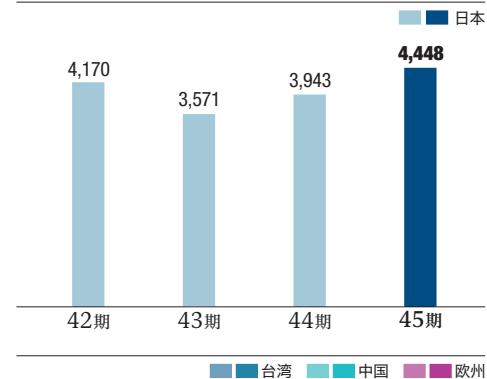
成長分野に向けた用途開発と販路拡大。 グローバル展開でサポート力の強化へ。

今後の成長分野として、国内でも動き始めたウェアラブル市場に注目しています。軽量・コンパクトで、フレキシブルなディスプレイや基板などが搭載され、繊細で特殊な製造手法が求められるデバイスだけに、密着向上や微細配線形成などの当社コア技術の真価が大いに発揮できる分野だからです。同様に自動車分野でも、複数の要素技術からなる次世代の

海外売上高(百万円)／海外売上高比率(%)



地域セグメント別売上高(百万円)



自動運転が実用段階に入っており、当社の活躍できる領域はますます広がっています。また、樹脂と金属を直接接合させる当社薬品「アマルファ」については、スマートフォン、タブレットPC、自動車の各分野で販売活動を進めており、今後もさらなる用途開発と販路拡大に取り組んでまいります。このほか研究開発につきましては、さまざまな分野で起きるイノベーションを想定して、先端的な製品づくりを手がける欧米系メーカー等を含め、川下領域との連携を重視していく方針です。

今後の投資計画につきましては、当社薬品の市場ニーズが拡大しており、人員は拡充しているものの設備が追いついていない状況であり、特に研究所は構造上スペースの確保が困難になっております。また、1985年6月設立の兵庫県西宮市にある生産工場も既設の構造上の制約から合理化のための設備更新が急がれる状況であります。これらを踏まえ、今後当社事業を拡大していくために遊休資産となっている社有地に新しい事業場の建設を計画するべきであると判断し、検討を開始することといたしました。今後の投資計画が定まり次第、速やかにお知らせいたします。

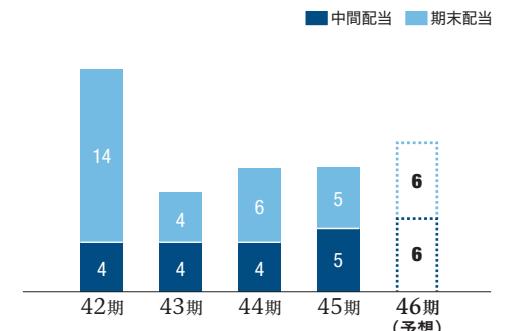
当社事業のグローバル展開に関しましては、国内同様のサポート体制を海外でも実現すべく、カスタマーサポート力の強化に継続して取り組んでおります。品質保証については、同業他社に対する当社の競争力の源泉は、「独創の技術」により生み出される製品の品質保証体制にあると考えていることから、これまで同様「信頼の品質」、「万全のサービス」をモットーに、さらなる体制強化に努めていきます。

当期配当は1株当たり年間10円といたします。

配当金につきましては、投資とのバランスを考慮しながら従来通り安定配当を維持しつつ、期間利益の反映を図る所存です。当期配当につきましては、1株当たり期末配当金を5円とし、すでに実施済みの中間配当金5円と合わせて年間10円となります。

次期配当につきましては、景気の先行きに不透明感がありますが、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円を予定しております。

1株当たりの配当金(円)



[※] 42期の期末配当金は記念配当10円を含む。

平成27年3月期の連結業績予想

	平成26年3月期	平成27年3月期(予想)	増減
売上高(百万円)	8,003	8,300	3.7%増
営業利益(百万円)	1,421	1,500	5.5%増
経常利益(百万円)	1,551	1,560	0.5%増
当期純利益(百万円)	925	1,000	8.1%増

免責事項

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報に基づく当社の経営者の判断によるものです。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

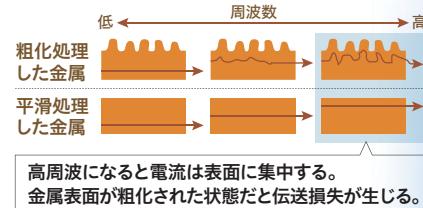
高周波基板用密着向上剤「GTプロセス」の拡販に向けて

～ビッグデータ時代の到来で、高まる平滑処理技術の需要～

当社が電子基板の製造用薬品で世界的に高いシェアを獲得した原点に、金属表面の密着向上技術の開発があります。その代表的な製品が、銅表面粗化剤CZシリーズ。同製品は銅表面に微細な凹凸形状をつくる粗化処理で樹脂との密着性を向上させますが、一方で近年、高周波基板の需要が高まるにつれ、表面を平滑にする技術が求められています。これは、高周波領域においては導体表面の凹凸による伝送損失の問題があるためです。

この問題を解決するため、昨年から販売を開始したのが、化学密着剤「メックフラットボンドGTプロセス」です。エッチングや表面粗化を伴わないため、高周波領域において伝送損失を抑えることができます。また、高周波基板に使用される低誘電率材料に対して優れた密着性を発揮します。

モバイル、クラウド、ビッグデータ処理の市場規模が拡大する中、高周波対応の市場は今後大きく伸びる分野です。高周波基板は高速化、小型化に伴い、パソコンや移動体通信機器市場で、その用途に合わせて拡大しています。これらの需要拡大に向けて当社「GTプロセス」の採用も広がりつつあり、さらに、自動車の自動ブレーキ装置といった高速処理が求められる分野で成長する可能性も見据えており、次の業界標準を目指して販売拡大を進めていきます。



経済産業省「グローバルニッチトップ企業」に選定されました

経済産業省は、国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野で高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業を「グローバルニッチトップ企業100選」として初めて選定、発表しました。当社は「パッケージ基板の銅と樹脂との密着を大きく向上させる超粗化剤」が認められ、「素材・化学部門」で20社のうちの1社に選ばれました。

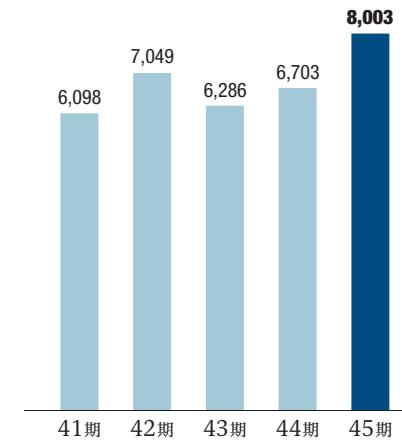
今回の選定は、国際展開に優れた企業を顕彰するとともに、それら企業の経験値を一般化し、グローバルニッチトップを目指す企業に対する経営の羅針盤を示すことを目的としています。

参考：経済産業省ホームページ
<http://www.meti.go.jp/press/2013/03/20140317002/20140317002.html>

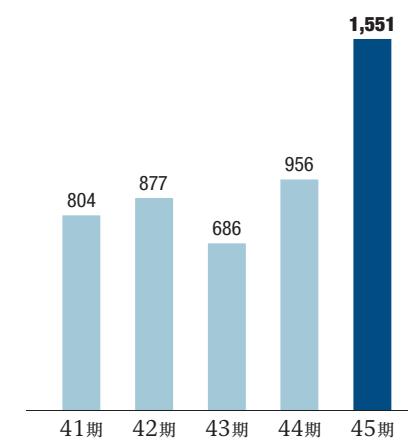
財務ハイライト

Financial Highlight

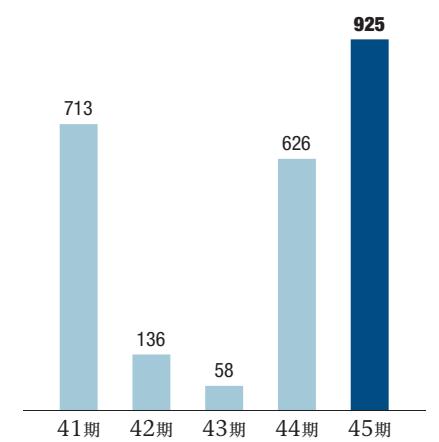
売上高 (百万円)



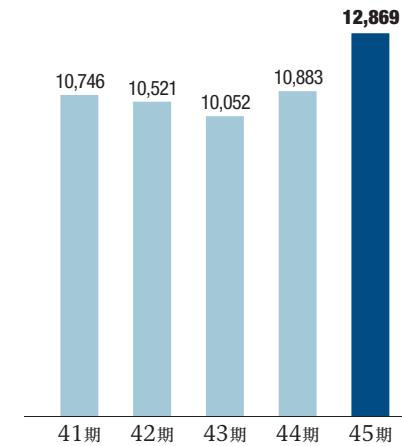
経常利益 (百万円)



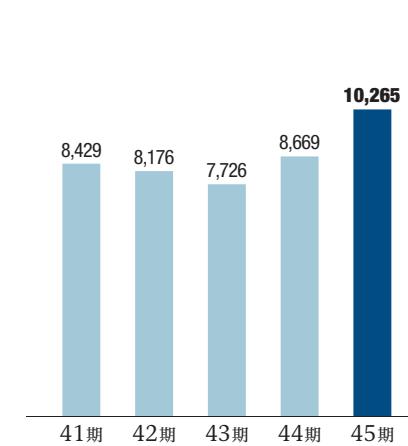
当期純利益 (百万円)



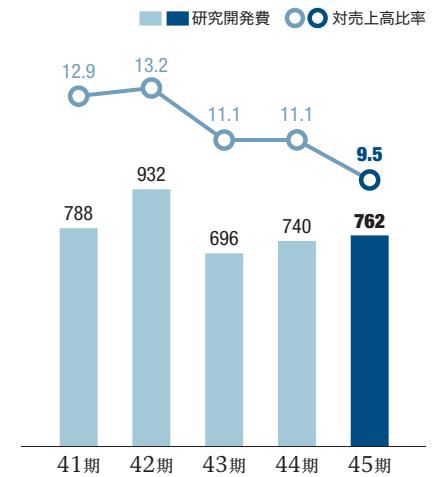
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



研究開発費 (百万円) / 対売上高比率 (%)



連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
(資産の部)		
1 ▶流動資産	5,727,049	7,338,072
固定資産	5,156,672	5,531,432
2 ▶有形固定資産	4,678,718	4,838,376
無形固定資産	44,651	42,282
3 ▶投資その他の資産	433,303	650,773
資産合計	10,883,722	12,869,504
(負債の部)		
4 ▶流動負債	1,853,004	2,089,259
5 ▶固定負債	361,295	515,009
負債合計	2,214,300	2,604,268
(純資産の部)		
株主資本	8,985,521	9,689,842
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,945,033	8,649,354
自己株式	△ 12	△ 12
その他の包括利益累計額	△ 316,100	575,393
その他有価証券評価差額金	32,842	73,635
為替換算調整勘定	△ 348,942	429,794
6 ▶退職給付に係る調整累計額	—	71,963
純資産合計	8,669,421	10,265,235
負債純資産合計	10,883,722	12,869,504

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
7 ▶売上高	6,703,970	8,003,384
売上原価	2,554,622	3,043,233
売上総利益	4,149,347	4,960,151
8 ▶販売費及び一般管理費	3,231,583	3,538,460
9 ▶営業利益	917,763	1,421,690
10 ▶営業外収益	64,612	136,672
営業外費用	25,540	6,522
経常利益	956,835	1,551,840
11 ▶特別利益	49,605	593
12 ▶特別損失	12,884	53,246
税金等調整前当期純利益	993,557	1,499,188
法人税等	366,600	574,085
少数株主損益調整前当期純利益	626,956	925,102
当期純利益	626,956	925,102

連結包括利益計算書(要約)

(単位:千円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	626,956	925,102
その他の包括利益	476,759	819,530
包括利益	1,103,715	1,744,632

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
13 ▶営業活動による キャッシュ・フロー	352,635	1,759,649
14 ▶投資活動による キャッシュ・フロー	△ 102,937	△ 231,654
15 ▶財務活動による キャッシュ・フロー	△ 400,063	△ 459,956
現金及び現金同等物に係る 換算差額	81,946	155,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 68,419	1,223,779
現金及び現金同等物の 期首残高	1,817,828	1,749,409
現金及び現金同等物の 期末残高	1,749,409	2,973,188

Point **1** 現金及び預金: 売上債権の回収に伴う増加。

Point **2** 土地: 為替差による増加 85百万円、減損による減少 43百万円(日本)。

Point **3** 投資有価証券: 株式の時価上昇による増加。
退職給付に係る資産: 退職給付会計基準変更に伴うもの。

Point **4** 短期借入金: 銀行借入金の返済による減少(日本)。
未払金: 主に設備関係未払金、未払消費税等(日本)の増加。

Point **5** 繰延税金負債: 子会社の留保金の増加および退職給付会計基準変更による増加。

Point **6** 退職給付に係る調整累計額: 退職給付会計基準変更に伴うもの。

Point **7** 売上高: 前期に比べ12億99百万円(19.4%)の増収。為替による影響 6億86百万円増収。薬品売上は73億53百万円(前期より12億59百万円(20.7%)の増加)。機械は30百万円(15.5%)の増加。資材は28百万円(7.7%)の増加。

Point **8** 販売費及び一般管理費: 前期に比べ3億6百万円(9.5%)の増加。為替による影響 2億13百万円増加と人件費の増加が主要因。

Point **9** 営業利益: 前期に比べ5億3百万円(54.9%)の増益。為替による影響 96百万円増益。

Point **10** 為替差益: 円安によるもの。
試作品等売却収入: 新事業に関するもの。

Point **11** 訴訟関連債務戻入益: 前期は訴訟終結による関連債務の戻入(欧州)。

Point **12** 減損損失: 遊休土地の減損によるもの(日本)。

Point **13** 営業活動によるキャッシュ・フロー: 主に税金等調整前当期純利益が14億99百万円あったこと、および減価償却費が3億12百万円あったこと等によるもの。

Point **14** 投資活動によるキャッシュ・フロー: 主に有形固定資産の取得による支出が2億88百万円あったもの、定期預金の払戻が純額で67百万円あったこと等により資金の減少が一部相殺されたことによるもの。

Point **15** 財務活動によるキャッシュ・フロー: 主に短期借入金の返済が2億40百万円あったこと、および配当金の支払いが2億19百万円あったことによるもの。

会社概要 平成26年3月31日現在

商号 メック株式会社
本社事務所所在地 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
設立年月日 1969年(昭和44年)5月1日
資本金 594,142,400円
事業内容 電子基板・部品製造用薬品の製造販売
 及び機械装置、各種資材の販売

役員 平成26年3月31日現在

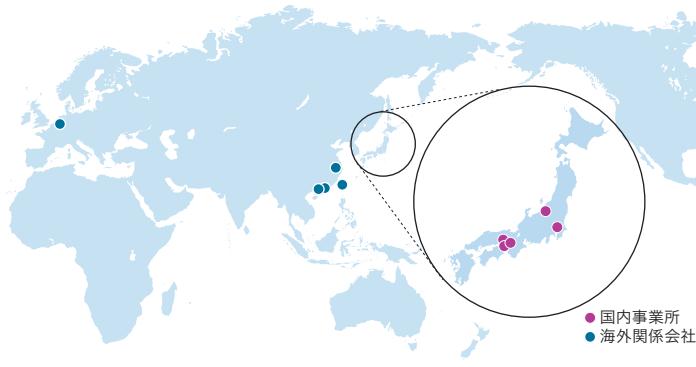
代表取締役社長 前田 和夫
取締役常務執行役員 溝口 芳朗
取締役常務執行役員 西川 裕史
**取締役常務執行役員 事業本部長
 兼 台湾美格股份有限公司總經理** 長井 眞
取締役(社外) 佐竹 隆幸
常勤監査役(社外) 前田 勝廣
監査役(社外) 松山 英明
監査役(社外) 田中 明子
常務執行役員 管理本部長 北村 伸二
常務執行役員 研究開発本部長 中川 登志子

国内事業所 平成26年3月31日現在

本社／大阪営業所
 〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
 TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455
東京営業所
 〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階
 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090
長岡工場
 〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36
 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2493(代)
西宮工場
 〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号
 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688
研究所
 〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町1番地
 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

海外拠点 平成26年3月31日現在

MEC TAIWAN COMPANY LTD.
 No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli City, Taoyuan County 320,
 Taiwan (R.O.C)
 TEL. +886-3-434-3549 FAX. +886-3-434-5047
MEC EUROPE N.V.
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium
 TEL. +32-9-216-7272 FAX. +32-9-216-7270
MEC (HONG KONG) LTD.
 No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road,
 Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong
 TEL. +852-2690-2255 FAX. +852-2690-2262
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.
 530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu,
 Zhuhai City, Guang Dong 519040, China
 TEL. +86-756-762-2328 FAX. +86-756-762-2628
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.
 31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121, China
 TEL. +86-512-6745-1990 FAX. +86-512-6745-1993



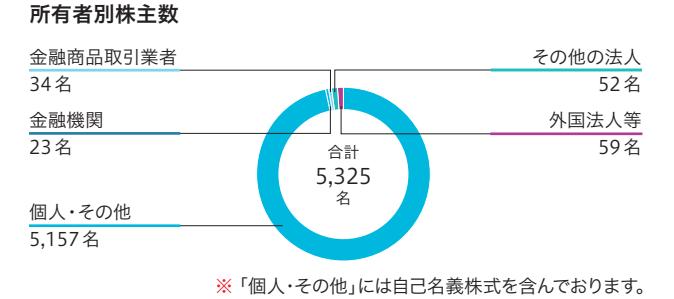
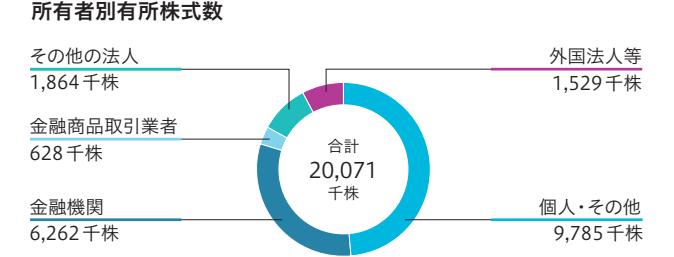
株主状況 平成26年3月31日現在

発行済株式総数 20,071,093株
株主数 5,325名

大株主の状況 平成26年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,445	12.18
株式会社マエダホールディングス	1,199	5.97
前田 耕作	1,005	5.00
前田 和夫	712	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	696	3.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	695	3.46
野村信託銀行株式会社(投信口)	641	3.19
メック取引先持株会	480	2.39
腰高 修	457	2.28
メック従業員持株会	455	2.27

株式分布状況 平成26年3月31日現在



株価の推移 (平成25年4月～平成26年5月)

